

・連結財務4表の要旨

1. 連結貸借対照表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部	23年度	24年度	増減	負債の部	23年度	24年度	増減
1. 公共資産	288,985	285,779	3,206	1. 固定負債	34,864	31,110	3,754
(1)有形固定資産	286,434	283,222	3,212	(1)地方公共団体地方債	21,598	18,718	2,880
(2)無形固定資産	11	8	3	(2)関係団体地方債	824	866	42
(2)売却可能資産	2,540	2,549	9	(3)長期未払金	0	4	4
2. 投資等	30,214	30,447	233	(4)引当金	12,441	11,446	995
(1)投資及び出資金	10,219	10,229	10	(5)その他	1	76	75
(2)貸付金	252	193	59	2. 流動負債	6,525	6,271	254
(3)基金等	18,682	19,011	329	(1)翌年度償還予定地方債	4,140	3,782	358
(4)長期延滞債権	2,190	2,082	108	(2)その他	2,385	2,489	104
(5)その他	26	26	0				
(6)回収不能見込額	1,155	1,094	61	負債合計	41,389	37,381	4,008
3. 流動資産	24,246	23,485	761	純資産の部	23年度	24年度	増減
(1)資金	22,236	21,518	718				
(2)未収金	2,004	2,011	7	純資産合計	302,059	302,332	273
(3)その他	154	162	8				
(4)回収不能見込額	148	206	58				
4. 繰延勘定	3	2	1				
資産合計	343,448	339,713	3,735	負債及び純資産合計	343,448	339,713	3,735

平成24年度末の資産総額は、3,397億円で、前年度に対して37億円減少しています。主な要因は、普通会計と公営企業会計の公共資産と流動資産の減少によるものです。

負債は固定負債が311億円、流動負債が63億円の総額374億円で、前年に対して40億円減少しています。主な要因は、普通会計と公営事業会計の地方債の償還と退職手当等引当金の減少によるものです。

純資産の総計は、3,023億円で、前年度に対して3億円増加しています。普通会計は4億円の減少ですが、後期高齢者医療広域連合が3億円の増加となっています。

2. 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
経常行政コスト	134,679	100%	136,574	100%	1,895	1.4%
1. 人にかかるコスト	20,134	14.9%	18,947	13.9%	1,187	5.9%
(1) 人件費	18,120	13.5%	17,840	13.1%	280	1.5%
(2) 退職給与引当金繰入等	1,470	1.1%	559	0.4%	911	62.0%
(3) 賞与引当金繰入額	544	0.4%	548	0.4%	4	0.7%
2. 物にかかるコスト	27,207	20.2%	28,466	20.8%	1,259	4.6%
(1) 物件費	18,564	13.8%	19,760	14.4%	1,196	6.4%
(2) 維持補修費	1,180	0.9%	1,174	0.9%	6	0.5%
(3) 減価償却費	7,463	5.5%	7,532	5.5%	69	0.9%
3. 移転支的コスト	84,432	62.7%	87,281	63.9%	2,849	3.4%
(1) 社会保障給付	72,957	54.2%	75,062	54.9%	2,105	2.9%
(2) 補助金等	10,649	7.9%	11,313	8.3%	664	6.2%
(3) 他会計等への支出額	0	0%	0	0%	0	-
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	826	0.6%	906	0.7%	80	9.7%
4. その他のコスト	2,906	2.2%	1,880	1.4%	1,026	35.3%
(1) 公債費(利払)	648	0.5%	541	0.4%	107	16.5%
(2) 回収不能見込額	1,670	1.3%	749	0.6%	921	55.1%
(3) その他行政コスト	588	0.4%	590	0.4%	2	0.3%
経常収益	37,204		39,189		1,985	5.3%
使用料・手数料	3,437		3,426		11	0.3%
分担金・負担金・寄附金	16,796		17,947		1,151	6.9%
保険料	9,771		10,651		880	9.0%
事業収益	6,812		6,754		58	0.9%
その他特定行政サービス収入	388		411		23	5.9%
純経常行政コスト (経常経費 - 経常収益)	97,475		97,385		90	0.1%

平成24年度の経常経費は1,366億円で、人にかかるコストが189億円、物にかかるコストが285億円、移転支的コストが873億円、その他のコストが19億円です。

経常行政コストは前年度に比べて19億円増加しています。主な要因は、公営事業会計と普通会計の社会保障給付の増加などによるものです。

経常収益は前年度に比べて20億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業会計と東京都後期高齢者医療広域連合の分担金・負担金の増加や介護保険会計の保険料の増加などによるものです。

3. 連結純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書】

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	
期首純資産残高	307,233	302,059	273
純経常行政コスト	97,475	97,385	
財源調達	94,633	97,846	
地方税	(18,316)	(17,766)	
国・都補助金	(44,053)	(44,317)	
特別区交付金など	(32,264)	(35,763)	
臨時損益	0	134	
資産評価替による変動額	1,165	60	
その他	1,167	114	
期末純資産残高	302,059	302,332	

期末純資産残高が3,023億円と期首に比べて3億円増加しています。

純経常行政コスト974億円に対して、その財源調達は978億円となっており、財源調達が行政コストを上回っており、資産形成が進んでいるといえます。

4. 連結資金収支計算書

【連結資金収支計算書】

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
1. 経常的収支	7,741	6,946	795
2. 公共資産整備収支	3,024	1,574	1,450
3. 投資・財務的収支	4,578	6,121	1,543
当期収支	138	749	887
期首資金残高	22,145	22,235	90
経費負担割合変更に伴う差額	48	32	80
期末資金残高	22,235	21,518	717

経常的収支は前年度に比べ8億円減少しています。主な要因として、普通会計と公営事業会計の社会保障給付の増加などがあげられます。

公共資産整備収支は、16億円のマイナスとなっています。この不足額は、経常的収支の余剰によりまかなわれています。

投資・財務的収支は、61億円のマイナスとなっています。これは、地方債の償還を行い、負債を減らしたことや、将来の財政運営に備えるための基金の積み増しが行われたため、この不足額は、公共資産整備収支と同様に、経常的収支の余剰によりまかなわれています。